

ゴールドマン・サックス・世界債券オープンBコース(為替ヘッジなし)、  
ゴールドマン・サックス・世界債券オープンDコース(毎月分配型、為替ヘッジなし)は、  
「R&Iファンド大賞2025」において最優秀ファンド賞を受賞しました。



「R&Iファンド大賞2025」  
投資信託20年／外国債券部門

**最優秀ファンド賞 受賞**

「R&Iファンド大賞2024」  
投資信託20年／外国債券部門

**最優秀ファンド賞 受賞**

「R&Iファンド大賞2023」  
投資信託20年／外国債券部門

**最優秀ファンド賞 受賞**

「R&Iファンド大賞2020」  
投資信託10年／外国債券部門

**最優秀ファンド賞 受賞**

「R&Iファンド大賞2018」  
投資信託10年／外国債券部門

**優秀ファンド賞 受賞**

「R&Iファンド大賞2017」  
投資信託10年／外国債券部門

**優秀ファンド賞 受賞**

「R&Iファンド大賞2016」  
10周年特別表彰／外国債券部門

**最優秀ファンド賞 受賞**

「R&Iファンド大賞2016」  
投資信託／外国債券部門

**優秀ファンド賞 受賞**

「R&Iファンド大賞2015」  
NISA／外国債券部門

**最優秀ファンド賞 受賞**

「R&Iファンド大賞2014」  
投資信託／外国債券部門

**最優秀ファンド賞 受賞**

(注)BコースDコースの受賞は2024年、2025年です。それ以外の年はすべてBコースのみの受賞となります。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間、「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオ\*1によるランキングに基づき、最大ドローダウン\*2、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は各年の3月31日です。

上記評価は、過去の一定情報を分析した結果得られたものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

\*1 シャープレシオとは短期確定金利商品に対するファンドの超過収益率を収益率の標準偏差(リスク)で割った値です。リスク1単位当たりの超過収益率を示します。

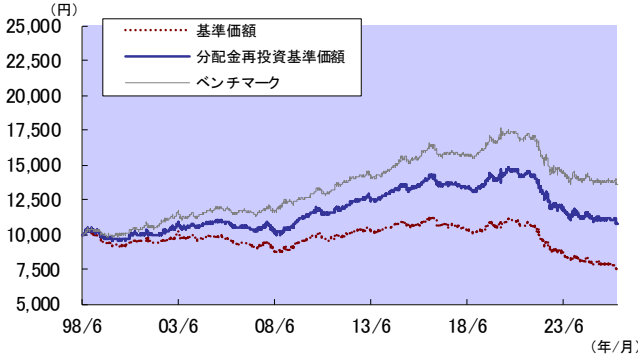
\*2 ドローダウンとは、最大資産からの下落率のことであり、それらのドローダウンの最大となった値を最大ドローダウンといいます。

2026年3月31日現在

基準価額：7,597円  
 純資産総額：42.6億円  
 マザー純資産総額：152.4億円

設定日：1998年6月26日  
 決算日：毎年6月7日および12月7日(ただし、休業日の場合は翌営業日)  
 信託期間：原則として無期限

設定来基準価額推移



※ベンチマーク: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(グローバル)(円ヘッジ・ベース)(設定日を10,000として指数化)

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

上記の基準価額、分配金再投資基準価額および期間別騰落率は信託報酬(詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。)控除後のものです。分配金再投資基準価額およびファンド(分配金再投資)の騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。本ファンドの騰落率をベンチマークと比較して評価することは、特に1年未満程度の短期間については資産の評価時点や評価為替レート等の差異の影響が相対的に大きく、必ずしも適切でない場合がありますのでご注意ください。また、ベンチマークには直接投資することはできず、費用や流動性等の市場要因なども考慮されておられません。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

期間別騰落率(%)

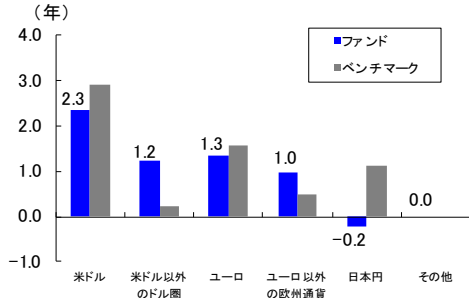
	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド(分配金再投資)	-2.96	-2.57	-2.74	-2.81	-10.15	-23.73	8.40
ベンチマーク	-2.30	-1.06	-1.18	-1.23	-7.28	-18.67	36.75

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来累計：3,470円

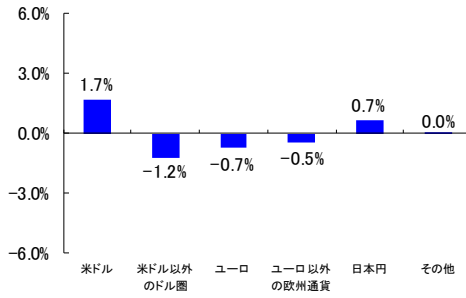
決算日	23/6/7	23/12/7	24/6/7	24/12/9	25/6/9	25/12/8
分配金	60	60	60	60	60	60

債券通貨別デュレーション(年)\*



デュレーションとは、金利変動に対する債券価格の変動性を把握する尺度の一つです。数値は、各債券の組入比率に応じた加重平均で表示しています。

アクティブ通貨配分\*(注)



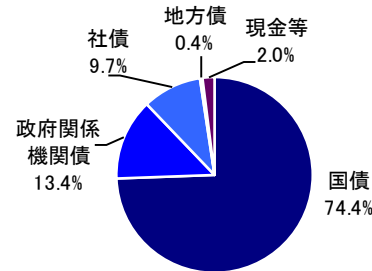
(注)アクティブ通貨配分は、基本配分(日本円100%)からの乖離を示しています。したがって、日本円については基本配分との合計が実際のポジションとなります。

ポートフォリオ情報\*

ファンドのデュレーション 5.66年  
 ベンチマークのデュレーション 6.30年  
 加重平均クーポン 1.39%  
 加重平均直利 1.52%  
 平均最終利回り(注) 1.74%  
 平均格付け AA-

(注)平均最終利回りは、内外金利差に基づく為替ヘッジの影響を考慮して計算しています。

セクター別比率\*



組入上位銘柄\*

合計 90 銘柄

通貨	銘柄	償還日	種別	格付け(注)	クーポン	比率
1	EUR フランス国債	2026/5/13	国債	A+/Aa3	0.000%	22.4%
2	EUR フランス国債	2026/4/29	国債	A+/Aa3	0.000%	6.9%
3	CAD カナダ国債	2029/6/1	国債	AAA/Aaa	2.250%	5.6%
4	USD アメリカ国債	2053/2/15	国債	AA+/Aa1	1.500%	4.6%
5	EUR 欧州連合	2029/12/4	政府関係機関債	AA+/Aaa	1.625%	4.0%
6	JPY 第169回利付国債(5年)	2029/3/20	国債	A+/A1	0.500%	3.7%
7	EUR フランス国債	2027/2/25	国債	A+/Aa3	0.000%	3.7%
8	JPY 第375回利付国債(10年)	2034/6/20	国債	A+/A1	1.100%	3.3%
9	EUR フランス国債	2026/5/27	国債	A+/Aa3	0.000%	2.9%
10	JPY 第182回利付国債(20年)	2042/9/20	国債	A+/A1	1.100%	2.6%

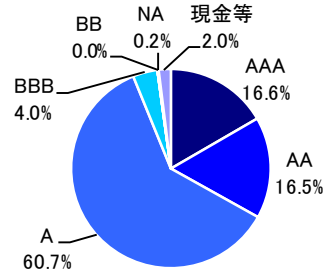
(注)上記格付けは、S&P社(左)とムーディーズ社(右)の格付けを表記しています。

NAは格付け機関からの開示がないことを表しています。

\* マザーファンドに基づくデータであり、比率は対純資産総額です。また格付け別比率は、ムーディーズ社あるいはS&P社のいずれかの格付け機関の低い方の格付けによります。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

格付け別比率\*

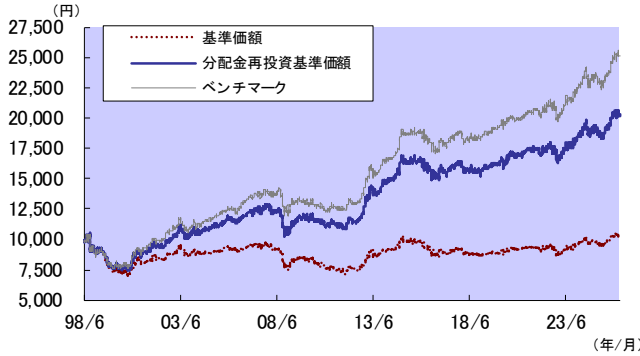


2026年3月31日現在

基準価額：10,307円  
純資産総額：34.0億円  
マザー純資産総額：358.1億円

設定日：1998年6月26日  
決算日：毎年6月7日および12月7日(ただし、休業日の場合は翌営業日)  
信託期間：原則として無期限

設定来基準価額推移



※ベンチマーク: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(グローバル)(円ベース)(設定日を10,000として指数化)

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

上記の基準価額、分配金再投資基準価額および期間別騰落率は信託報酬(詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。)控除後のものです。分配金再投資基準価額およびファンド(分配金再投資)の騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。本ファンドの騰落率をベンチマークと比較して評価することは、特に1年未満程度の短期間については資産の評価時点や評価為替レート等の差異の影響が相対的に大きく、必ずしも適切でない場合がありますのでご注意ください。また、ベンチマークには直接投資することはできず、費用や流動性等の市場要因なども考慮されておりません。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

期間別騰落率(%)

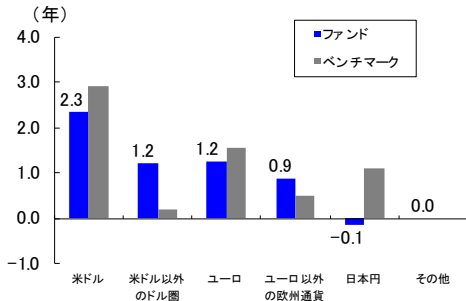
	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド(分配金再投資)	-1.23	-0.68	4.22	7.54	18.81	18.07	102.75
ベンチマーク	-1.33	0.16	5.76	8.71	22.20	24.48	151.37

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来累計：5,897円

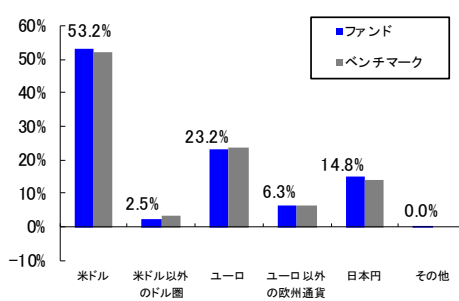
決算日	23/6/7	23/12/7	24/6/7	24/12/9	25/6/9	25/12/8
分配金	60	60	60	60	60	60

債券通貨別デュレーション(年)\*



デュレーションとは、金利変動に対する債券価格の変動性を把握する尺度の一つです。数値は、各債券の組入比率に応じた加重平均で表示しています。

通貨比率\*(注)

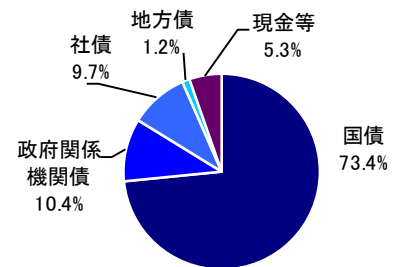


(注)通貨比率は、アクティブ配分反映後の比率です。

ポートフォリオ情報\*

ファンドのデュレーション 5.52年  
ベンチマークのデュレーション 6.30年  
加重平均クーポン 1.27%  
加重平均直利 1.38%  
平均最終利回り 3.55%  
平均格付け AA-

セクター別比率\*



組入上位銘柄\*

合計 120 銘柄

順位	通貨	銘柄	償還日	種別	格付け(注)	クーポン	比率
1	EUR	フランス国債	2026/5/13	国債	A+/Aa3	0.000%	18.8%
2	EUR	フランス国債	2026/4/29	国債	A+/Aa3	0.000%	12.7%
3	USD	アメリカ国債	2053/2/15	国債	AA+/Aa1	1.500%	4.3%
4	EUR	フランス国債	2026/4/22	国債	A+/Aa3	0.000%	4.0%
5	EUR	欧州連合	2029/12/4	政府関係機関債	AA+/Aaa	1.625%	3.0%
6	JPY	第169回利付国債(5年)	2029/3/20	国債	A+/A1	0.500%	2.8%
7	JPY	第182回利付国債(20年)	2042/9/20	国債	A+/A1	1.100%	2.8%
8	EUR	フランス国債	2026/5/27	国債	A+/Aa3	0.000%	2.7%
9	EUR	フランス国債	2028/2/25	国債	A+/Aa3	0.750%	2.3%
10	EUR	イタリア国債	2029/6/15	国債	BBB+/Baa2	2.800%	1.8%

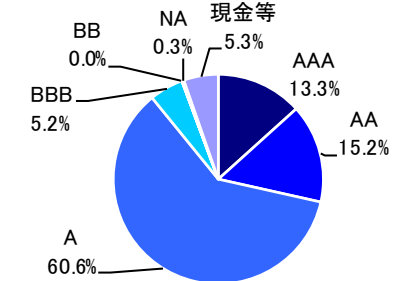
(注)上記格付けは、S&P社(左)とムーディーズ社(右)の格付けを表記しています。

NAは格付け機関からの開示がないことを表しています。

\*マザーファンドに基づくデータであり、比率は対純資産総額です。また格付け別比率は、ムーディーズ社あるいはS&P社のいずれかの格付け機関の低い方の格付けによります。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

格付け別比率\*

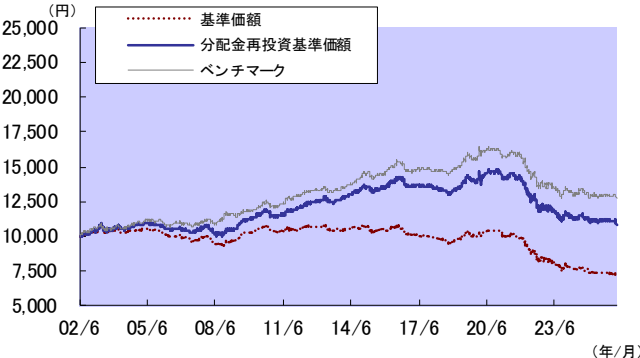


2026年3月31日現在

基準価額：7,100円  
純資産総額：8.7億円  
マザー純資産総額：152.4億円

設定日：2002年6月28日  
決算日：毎月7日(ただし、休業日の場合は翌営業日)  
信託期間：原則として無期限

設定来基準価額推移



※ベンチマーク：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(グローバル)  
(円ヘッジ・ベース)(設定日を10,000として指数化)

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。上記の基準価額、分配金再投資基準価額および期間別騰落率は信託報酬(詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。)控除後のものです。分配金再投資基準価額およびファンド(分配金再投資)の騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。本ファンドの騰落率をベンチマークと比較して評価することは、特に1年未満程度の短期間については資産の評価時点や評価為替レート等の差異の影響が相対的に大きく、必ずしも適切でない場合がありますのでご留意ください。また、ベンチマークには直接投資することはできず、費用や流動性等の市場要因なども考慮されておりません。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

期間別騰落率(%)

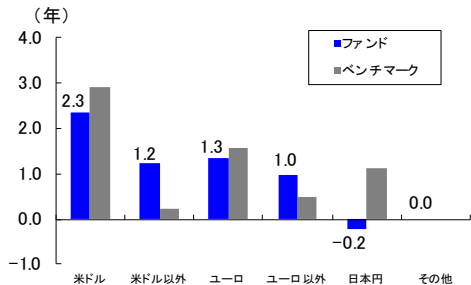
	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド(分配金再投資)	-2.95	-2.56	-2.74	-2.80	-10.18	-23.75	8.14
ベンチマーク	-2.30	-1.06	-1.18	-1.23	-7.28	-18.67	27.71

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来累計：4,195円

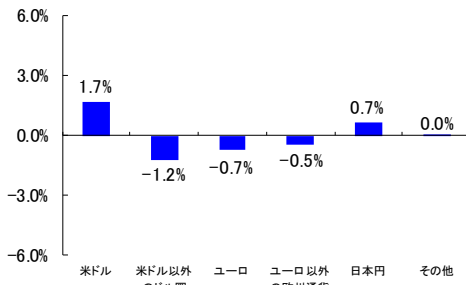
決算日	23/4/7	23/5/8	23/6/7	23/7/7	23/8/7	23/9/7
分配金	10	10	10	10	10	10
決算日	23/10/10	23/11/7	23/12/7	24/1/9	24/2/7	24/3/7
分配金	10	10	10	10	10	10
決算日	24/4/8	24/5/7	24/6/7	24/7/8	24/8/7	24/9/9
分配金	10	10	10	10	10	10
決算日	24/10/7	24/11/7	24/12/9	25/1/7	25/2/7	25/3/7
分配金	10	10	10	10	10	10
決算日	25/4/7	25/5/7	25/6/9	25/7/7	25/8/7	25/9/8
分配金	10	10	10	10	10	10
決算日	25/10/7	25/11/7	25/12/8	26/1/7	26/2/9	26/3/9
分配金	10	10	10	10	10	10

債券通貨別デュレーション(年)\*



デュレーションとは、金利変動に対する債券価格の変動性を把握する尺度の一つです。数値は、各債券の組入比率に応じた加重平均で表示しています。

アクティブ通貨配分\*(注)



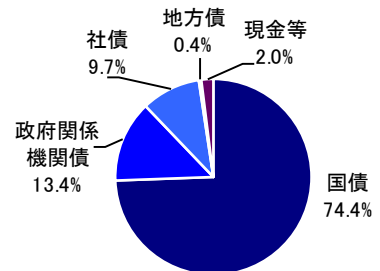
(注)アクティブ通貨配分は、基本配分(日本円100%)からの乖離を示しています。したがって、日本円については基本配分との合計が実際のポジションとなります。

ポートフォリオ情報\*

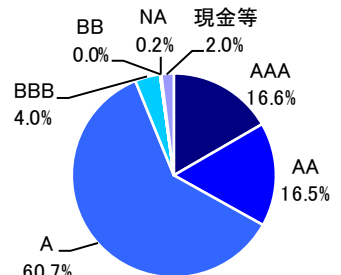
ファンドのデュレーション 5.66年  
ベンチマークのデュレーション 6.30年  
加重平均クーポン 1.39%  
加重平均直利 1.52%  
平均最終利回り(注) 1.74%  
平均格付け AA-

(注)平均最終利回りは、内外金利差に基づく為替ヘッジの影響を考慮して計算しています。

セクター別比率\*



格付け別比率\*



組入上位銘柄\*

合計 90 銘柄

	通貨	銘柄	償還日	種別	格付け(注)	クーポン	比率
1	EUR	フランス国債	2026/5/13	国債	A+/Aa3	0.000%	22.4%
2	EUR	フランス国債	2026/4/29	国債	A+/Aa3	0.000%	6.9%
3	CAD	カナダ国債	2029/6/1	国債	AAA/Aaa	2.250%	5.6%
4	USD	アメリカ国債	2053/2/15	国債	AA+/Aa1	1.500%	4.6%
5	EUR	欧州連合	2029/12/4	政府関係機関債	AA+/Aaa	1.625%	4.0%
6	JPY	第169回利付国債(5年)	2029/3/20	国債	A+/A1	0.500%	3.7%
7	EUR	フランス国債	2027/2/25	国債	A+/Aa3	0.000%	3.7%
8	JPY	第375回利付国債(10年)	2034/6/20	国債	A+/A1	1.100%	3.3%
9	EUR	フランス国債	2026/5/27	国債	A+/Aa3	0.000%	2.9%
10	JPY	第182回利付国債(20年)	2042/9/20	国債	A+/A1	1.100%	2.6%

(注)上記格付けは、S&P社(左)とムーディーズ社(右)の格付けを表記しています。

NAは格付け機関からの開示がないことを表しています。

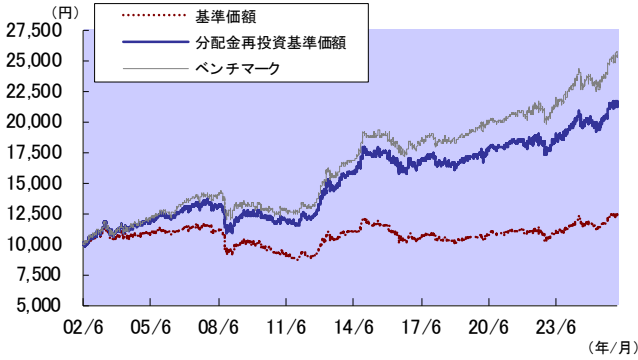
\*マザーファンドに基づくデータであり、比率は対純資産総額です。また格付け別比率は、ムーディーズ社あるいはS&P社のいずれかの格付け機関の低い方の格付けによります。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

2026年3月31日現在

基準価額：12,254円 設定日：2002年6月28日  
純資産総額：2.2億円 決算日：毎月7日(ただし、休業日の場合は翌営業日)  
マザー純資産総額：358.1億円 信託期間：原則として無期限

設定来基準価額推移



※ベンチマーク：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(グローバル)  
(円ベース)(設定日を10,000として指数化)

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。上記の基準価額、分配金再投資基準価額および期間別騰落率は信託報酬(詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。)控除後のものです。分配金再投資基準価額およびファンド(分配金再投資)の騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。本ファンドの騰落率をベンチマークと比較して評価することは、特に1年未満程度の短期間については資産の評価時点や評価為替レート等の差異の影響が相対的に大きく、必ずしも適切でない場合がありますのでご留意ください。また、ベンチマークには直接投資することはできず、費用や流動性等の市場要因なども考慮されておりません。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

期間別騰落率(%)

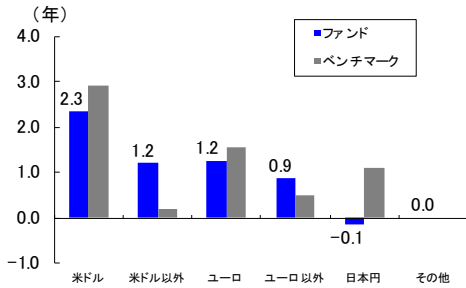
	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド(分配金再投資)	-1.22	-0.68	4.20	7.52	18.69	17.88	113.33
ベンチマーク	-1.33	0.16	5.76	8.71	22.20	24.48	152.45

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来累計：5,845円

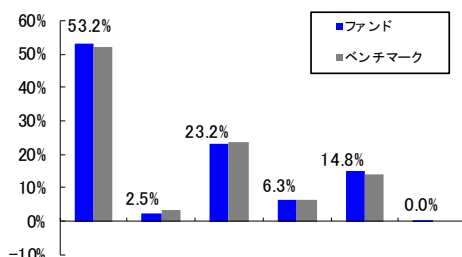
決算日	23/4/7	23/5/8	23/6/7	23/7/7	23/8/7	23/9/7
分配金	10	10	10	10	10	10
決算日	23/10/10	23/11/7	23/12/7	24/1/9	24/2/7	24/3/7
分配金	10	10	10	10	10	10
決算日	24/4/8	24/5/7	24/6/7	24/7/8	24/8/7	24/9/9
分配金	10	10	10	10	10	10
決算日	24/10/7	24/11/7	24/12/9	25/1/7	25/2/7	25/3/7
分配金	10	10	10	10	10	10
決算日	25/4/7	25/5/7	25/6/9	25/7/7	25/8/7	25/9/8
分配金	10	10	10	10	10	10
決算日	25/10/7	25/11/7	25/12/8	26/1/7	26/2/9	26/3/9
分配金	10	10	10	10	10	10

債券通貨別デュレーション(年)\*



デュレーションとは、金利変動に対する債券価格の変動性を把握する尺度の一つです。数値は、各債券の組入比率に応じた加重平均で表示しています。

通貨比率\*(注)

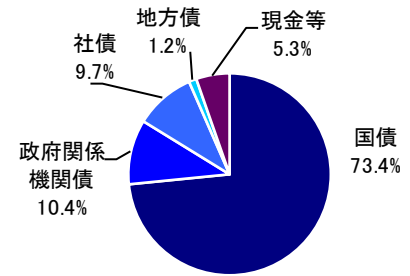


(注)通貨比率は、アクティブ配分反映後の比率です。

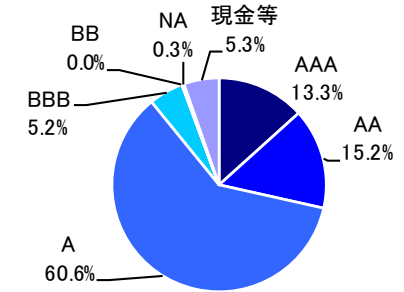
ポートフォリオ情報\*

ファンドのデュレーション 5.52年  
ベンチマークのデュレーション 6.30年  
加重平均クーポン 1.27%  
加重平均直利 1.38%  
平均最終利回り 3.55%  
平均格付け AA-

セクター別比率\*



格付け別比率\*



組入上位銘柄\*

合計 120 銘柄

	通貨	銘柄	償還日	種別	格付け(注)	クーポン	比率
1	EUR	フランス国債	2026/5/13	国債	A+/Aa3	0.000%	18.8%
2	EUR	フランス国債	2026/4/29	国債	A+/Aa3	0.000%	12.7%
3	USD	アメリカ国債	2053/2/15	国債	AA+/Aa1	1.500%	4.3%
4	EUR	フランス国債	2026/4/22	国債	A+/Aa3	0.000%	4.0%
5	EUR	欧州連合	2029/12/4	政府関係機関債	AA+/Aaa	1.625%	3.0%
6	JPY	第169回利付国債(5年)	2029/3/20	国債	A+/A1	0.500%	2.8%
7	JPY	第182回利付国債(20年)	2042/9/20	国債	A+/A1	1.100%	2.8%
8	EUR	フランス国債	2026/5/27	国債	A+/Aa3	0.000%	2.7%
9	EUR	フランス国債	2028/2/25	国債	A+/Aa3	0.750%	2.3%
10	EUR	イタリア国債	2029/6/15	国債	BBB+/Baa2	2.800%	1.8%

(注)上記格付けは、S&P社(左)とムーディーズ社(右)の格付けを表記しています。  
NAは格付け機関からの開示がないことを表しています。

\*マザーファンドに基づくデータであり、比率は対純資産総額です。また格付け別比率は、ムーディーズ社あるいはS&P社のいずれかの格付け機関の低い方の格付けによります。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

【運用チームのコメント】

2026年3月末現在

<債券市場>

当月の世界債券市場では、主要先進国の国債利回りは上昇(価格は下落)しました。

米国では、月初は、2月のISM(米供給管理協会)景況指数が製造業と非製造業のいずれも市場予想を上回り、米景気の先行きに対する楽観的な見方が強まったことなどから利回りは上昇しました。また、中東情勢を巡る地政学リスクの高まりなどを背景に、エネルギー価格の急騰によるインフレへの警戒感なども利回りの上昇要因となりました。その後は、2月の雇用統計における非農業部門雇用者数が市場予想に反して前月から減少し、併せて発表された失業率も悪化したことなどから、利回りは低下に転じましたが、一部の国債入札の結果が軟調になったことなどを受けて、利回りは再び上昇しました。月の後半に入ると、3月のニューヨーク連銀製造業景況指数が市場予想を下回った局面などで利回りは低下しましたが、FOMC(米連邦公開市場委員会)が開催され、FRB(米連邦準備制度理事会)による今後の利下げ期待が後退すると、利回りは上昇しました。月末にかけては、米国のイランに対する軍事作戦が早期に終了するとの見方が広がり、原油価格の下落に伴いインフレ期待が後退したことなどから、利回りは低下しましたが、米国10年国債利回りは、前月末対比で上昇しました。

ドイツでは、月初は、2月のドイツの製造業PMI(購買担当者景気指数)が速報値から上方修正されたことや、1月のユーロ圏の小売売上高が市場予想を上回ったことなどから、利回りは上昇しました。中旬にかけては、利回りが上昇した米国の動向に影響を受けたものの、3月のZEW(欧州経済研究センター)景況感指数が市場予想に反して悪化すると、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを受けて、利回りは低下に転じました。その後は、中東情勢が緊迫化する中で、エネルギー価格の高止まりなどに伴うインフレ再燃懸念が強まり、ECB(欧州中央銀行)による利上げ期待が高まった局面などで、利回りは上昇しました。月末にかけては、3月のユーロ圏のCPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことなどから利回りは低下しましたが、ドイツ10年国債利回りは、前月末対比で上昇しました。

<為替市場>

当月の為替市場は、主要先進国通貨が米ドルに対して下落しました。中東情勢が混乱する中で、相対的に安全通貨とされる米ドルを愛好する動きが強まり、スウェーデン・クローナやニュージーランド・ドルなどの下落が特に目立ちました。

<運用経過と今後の運用方針>

当月は、Aコース／Cコースは、デュレーション戦略、国別配分戦略、セクター配分戦略、個別銘柄選択がマイナス寄与となった一方で、通貨配分戦略がプラス寄与となりました。Bコース／Dコースは、国別配分戦略、セクター配分戦略、個別銘柄選択がマイナス寄与となった一方で、デュレーション戦略がプラス寄与となりました。また、通貨配分戦略の寄与は概ね中立となりました。デュレーション戦略では、英国においては、金利デュレーションを長期化とし、日本においては短期化としています。今後も各国中央銀行の動向を見つつ機動的にポジションを調整する方針です。為替のポジションについては、米ドルなどをオーバーウェイトとし、英ポンドなどをアンダーウェイトにしていますが、各国中央銀行の金融政策動向などを注視し、引き続き機動的な運用を行う方針です。

【ご参考】

<主要国の10年物国債利回り> (%)

	3月末	2月末	変化
アメリカ	4.317	3.938	0.379
ユーロ圏(ドイツ)	3.004	2.643	0.361
イギリス	4.916	4.233	0.683
カナダ	3.473	3.127	0.346
オーストラリア	4.974	4.651	0.323

出所:ブルームバーグ

<主要為替相場(対円)> (円)

	3月末	2月末	変化
米ドル	159.88	155.81	4.07
ユーロ	183.41	183.82	-0.41
英ポンド	211.03	210.13	0.90
カナダ・ドル	114.84	113.89	0.95
豪ドル	109.68	110.59	-0.91
スウェーデン・クローナ	16.73	17.21	-0.48
デンマーク・クローネ	24.54	24.60	-0.06
スイス・フラン	200.13	201.46	-1.33

出所:ブルームバーグ

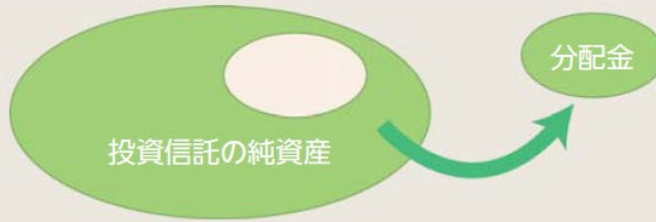
上記は過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込の詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

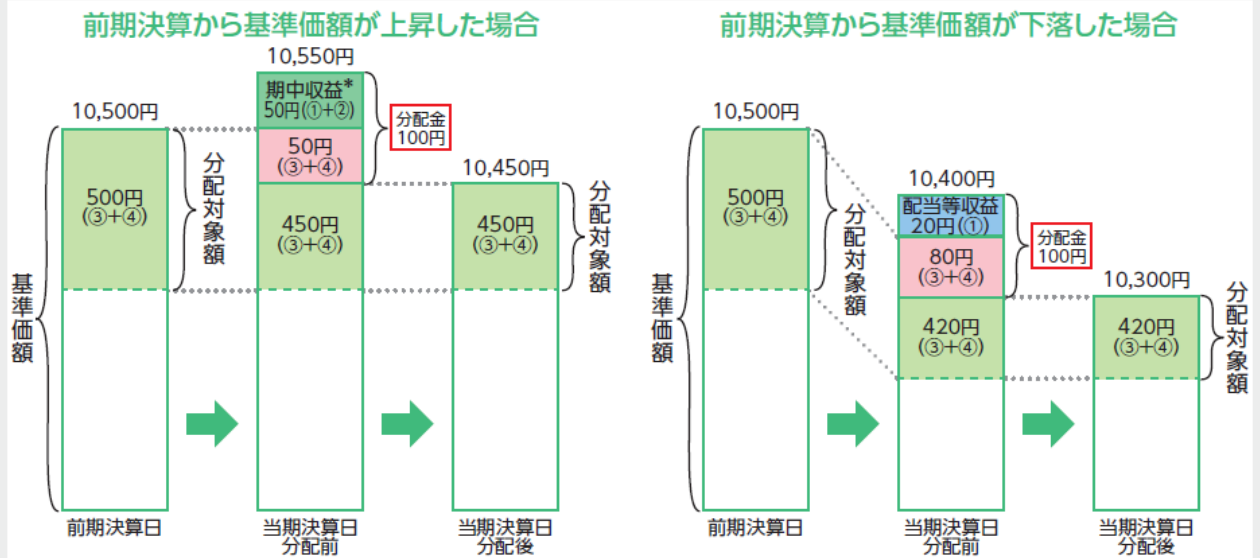
投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。  
計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



\*上図の期中収益は以下の2項目で構成されています。



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

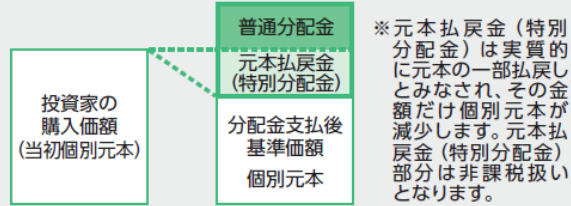
上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込の詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

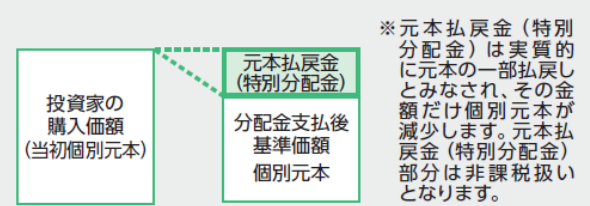
収益分配金に関わる留意点(続き)

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がり、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金(特別分配金)として非課税の扱いになります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込の詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

## ファンドの特色

1. 主として日本を含む世界各国の投資適格債券に投資します。
2. 外貨建資産に対して、為替ヘッジを行う(為替変動リスクを低減する)コース(AコースおよびCコース)と、為替ヘッジを行わないコース(BコースおよびDコース)があります。
3. 年2回分配を行うコース(AコースおよびBコース)と、毎月分配を行うコース(CコースおよびDコース)があります。
4. JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(グローバル)をベンチマークとし、長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。

※AコースおよびCコース・・・為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

### 主な変動要因

#### 債券の価格変動リスク

債券の市場価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。

金利の変動による債券価格の変化の度合い(リスク)は、債券の満期までの期間が長ければ長いほど、大きくなる傾向があります。

#### 債券の信用リスク

債券への投資に際しては、債券発行体の倒産等の理由で、利息や元本の支払いがなされない、もしくは滞ること等(これを債務不履行といいます。)の信用リスクを伴います。一般に、債券の信用リスクは、発行体の信用度が低いほど、大きくなる傾向があります。

債券の格付けは、トリプルB格以上が投資適格格付け、ダブルB格以下が投機的格付けとされています。投資適格格付けと投機的格付けにおいては、債務不履行率に大きな格差が見られます。

#### 為替変動リスク

AコースおよびCコースは、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。一方、対円で為替ヘッジを行わないBコースおよびDコースは、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。

また、債券運用とは別に、本ファンドでは、収益の向上をめざし、多通貨運用戦略を行います。したがって、AコースおよびCコースへの投資であっても、為替変動リスクが伴います。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込の詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	Aコース／Bコース	a.一般コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 b.自動けいぞく投資コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※a.またはb.のいずれかをお選びください。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。なお、一度お選びいただいたコースは原則として途中で変更できません。
	Cコース／Dコース	一般コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位
※販売会社によっては最低購入単位が異なる場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。		
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額	
購入代金	原則として購入申込日から起算して5営業日目までにお支払いください。	
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額	
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。	
購入・換金 申込不可日	英国証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日(以下「ロンドンまたはニューヨークの休業日」といいます。)	
申込締切時間	「ロンドンまたはニューヨークの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時30分までに販売会社所定の手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にご確認ください。	
信託期間	原則として無期限(Aコース／Bコース 設定日:1998年6月26日、Cコース／Dコース 設定日:2002年6月28日)	
繰上償還	受益権の総口数が、A／Bコースそれぞれについて26億口、C／Dコースそれぞれについて50億口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。	
決算日	Aコース／Bコース	毎年6月7日および12月7日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
	Cコース／Dコース	毎月7日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	Aコース／Bコース	年2回の決算時に原則として分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
	Cコース／Dコース	毎月の決算時に原則として分配を行います。
※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。		
信託金の限度額	Aコース／Bコース	各コースにつき3,000億円を上限とします。
	Cコース／Dコース	各コースにつき5,000億円を上限とします。
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。 本ファンドは、少額投資非課税制度(NISA)の適用対象ではありません。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。	
スイッチング	スイッチング(乗換え)につきましては、販売会社にお問い合わせください。 ※スイッチングの際には換金(解約)されるファンドに対して換金にかかる税金が課されることにつきご注意ください。	

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 <b>1.1%(税抜1%)</b> を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して <b>年率1.155%(税抜1.05%)</b> ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				お取り扱いコース			
		日本証券業協会	資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	Aコース	Bコース	Cコース	Dコース
株式会社SBI証券*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●	●	●	●	●	●	●
野村證券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●	●	●	●
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	●			●	●	●	●
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	●			(注)			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	●		●	●	●	●	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●	●	●	●
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	●		●	(注)			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券*)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●	●	●	●	●
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	●			(注)	(注)		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	●			●	●		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	●		●	(注)			
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	●		●	(注)			
横浜信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第198号	●			●	●		

\* 「一般社団法人日本STO協会」にも加入しております。  
(注) 本ファンドの新規の購入申込み受付を停止しております。  
くわしくは販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

## 委託会社その他関係法人の概要について

- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)**  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
信託財産の運用の指図等を行います。
- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル  
(GSAMロンドン)**  
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー  
(GSAMニューヨーク)  
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(シンガポール)  
ピーティーイー・リミテッド(GSAMシンガポール)  
(投資顧問会社)  
委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・  
発注等を行います。
- 三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)**  
信託財産の保管・管理等を行います。
- 販売会社**  
本ファンドの販売業務等を行います。  
販売会社については下記の照会先まで  
お問い合わせください。  
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社  
電話: 03-4587-6000  
(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)  
ホームページ・アドレス: [www.gsam.co.jp](http://www.gsam.co.jp)

## 本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。